

予算編成（一般会計）過程の公表について

予算編成作業は9月の予算編成方針策定から始まり、10月から1月までの約3ヶ月半の査定作業を経て、第1回市議会定例会（2月～3月）に予算案として提出されます。

査定作業は、翌年度の歳入見込みを勘案しつつ、各部・課から提出された予算要求書に計上されている事業の内容・事業額を精査し、実施事業などを決定していくもので、この間、内容により、課長、部長、副市長、市長と段階を経て、繰り返し検討が重ねられていきます。この査定作業は、限られた歳入見込みの中で進められていくため、予算の都合により残念ながら不採択となる事業や当初より縮小される事業も数多くあります。そこで各課からどのような事業の要求があり、どのように事業費が推移したのか、主な事業に関する29年度予算編成の過程を公表いたします。

【予算編成作業の結果、平成29年度の一般会計歳入歳出予算総額（案）は、747億2千万円となりました。】

一般会計歳入（款別）		（単位；千円）	
款の名称	財政課長査定前	1月末最終調整額	
市税	35,281,713	35,891,176	
地方譲与税	387,000	374,000	
利子割交付金	80,000	44,000	
配当割交付金	200,000	194,000	
株式等譲渡所得割交付金	200,000	147,000	
地方消費税交付金	3,825,129	3,436,000	
ゴルフ場利用税交付金	50,000	43,000	
自動車取得税交付金	84,000	176,000	
地方特例交付金	256,000	247,000	
地方交付税	1,250,000	1,250,000	
交通安全対策特別交付金	30,000	25,000	
分担金及び負担金	1,073,696	1,075,852	
使用料及び手数料	768,552	769,178	
国庫支出金	13,073,198	12,165,419	
県支出金	4,534,206	4,532,433	
財産収入	419,128	644,984	
寄附金	40,472	20,472	
繰入金	330,068	1,382,110	
繰越金	800,000	700,000	
諸収入	3,177,637	3,211,676	
市債	7,799,176	8,390,700	
合計	73,659,975	74,720,000	

歳入については、国や県の財政改革や制度の動向、翌年度の景気見通し等により判断します。国が発表する地方財政計画という地方財政の見通しも重要な指標となります。財産収入や繰越金、市債などのように、ある程度見通しの立つものと、市税や各種交付金などのように、景気や経済動向に左右され、予測の困難なものがありますが、できる限り実収入に近づけるように見積もっています。

29年度の歳入の動向について、市税全体として、給与の伸びが見込めないことや、国の経済政策による効果は期待できず、依然として厳しい財政状況が予想され、前年度とほぼ同額を見込んでいます。また、地方譲与税等各種交付金については、未確定な部分もありますが、できるだけ地方財政計画を反映した中で、見積もりを行っています。

なお、左記の歳入については、29年度予算を編成するために算出した金額ですが、市債については、事業費が決定後に最終調整額として算出しています。また、国庫支出金や県支出金については、国の予算編成の動向によっては、大幅に変更となる可能性があります。このため、今後、左記の各款の金額は変動していきます。

主な査定の経過

歳出予算については、第一次経費（主に経常的な経費）と第二次経費（主に政策的な経費）とに分けて要求があります。第一次経費では各課で必要な消耗品や物品のリース料など、市の通常の業務に要する経費として、あらかじめ各部局に一般財源を配分します。各部局は、配分された一般財源と使い道が特定されている財源（特定財源）をあわせ、各部局の優先順位に従って予算要求をします。

一般会計歳出（款別）

（単位：千円）

款の名称	第一次経費			第二次経費			第一次・第二次経費 最終額合計
	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	財政課長査定前	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
議会費	256,502	256,363	256,166	209,016	170,509	175,109	431,275
総務費	1,181,579	1,175,321	1,171,266	9,866,373	9,475,789	8,889,952	10,061,218
民生費	742,215	724,497	718,941	34,673,585	32,679,319	32,794,953	33,513,894
衛生費	1,910,020	1,904,238	1,894,234	7,576,528	7,497,768	7,425,825	9,320,059
労働費	119,046	118,924	118,924	156,813	113,567	113,976	232,900
農林水産業費	91,772	91,601	90,704	279,083	275,084	280,229	370,933
商工費	1,386,019	1,384,978	1,385,978	871,667	852,849	875,086	2,261,064
土木費	999,823	985,977	986,597	6,704,768	5,734,421	5,597,381	6,583,978
消防費	180,602	179,596	179,412	2,382,109	2,357,589	2,427,904	2,607,316
教育費	1,971,959	1,960,966	1,946,626	3,319,549	2,791,634	2,888,798	4,835,424
災害復旧費				3,000	3,000	3,000	3,000
公債費				4,553,100	4,553,100	4,448,939	4,448,939
予備費				50,000	50,000	50,000	50,000
合計	8,839,537	8,782,461	8,748,848	70,645,591	66,554,629	65,971,152	74,720,000

※職員給与費は、第二次経費の各款に振り分けて計上しています。

一般会計歳出（部局別）

（単位；千円）

部局の名称	第一次経費				第二次経費			第一次・第二次合計
	当初要求額	一般財源配分額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	財政課長査定前	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
総務部	462,606	355,725	458,391	457,102	14,343,461	14,313,594	14,185,693	14,642,795
企画部	361,181	361,506	360,779	360,779	769,385	674,192	676,128	1,036,907
財務部	266,289	243,816	264,689	264,995	7,433,285	7,170,559	6,791,921	7,056,916
市民安全部	301,478	291,817	290,656	287,550	85,058	64,749	66,059	353,609
経済部	1,586,448	266,825	1,585,214	1,585,317	1,387,902	1,391,552	1,391,038	2,976,355
文化生涯学習部	119,926	114,034	118,275	118,069	4,434,318	4,118,156	4,131,132	4,249,201
保健福祉部	231,221	189,347	228,307	230,226	18,705,727	17,514,459	17,698,161	17,928,387
こども育成部	292,265	233,770	289,182	277,535	13,545,623	13,031,257	13,030,322	13,307,857
環境部	1,785,152	1,244,335	1,780,089	1,774,497	2,956,390	2,906,118	2,819,315	4,593,812
都市部	65,786	41,167	59,010	58,959	361,182	215,234	215,234	274,193
建設部	838,660	675,594	831,566	825,664	1,707,252	637,542	724,884	1,550,548
下水道河川部	90,312	77,187	90,312	96,885	2,548,458	2,740,609	2,463,402	2,560,287
消防本部	180,602	170,795	179,596	179,412	264,038	239,518	235,957	415,369
会計課	9,217	9,382	9,241	9,241	4,544	4,544	4,544	13,785
議会事務局	256,502	256,406	256,363	256,166	103,180	64,673	64,673	320,839
教育総務部	1,226,704	1,242,060	1,221,908	1,220,355	1,028,238	665,087	668,146	1,888,501
教育推進部	745,255	725,863	739,058	726,271	967,102	802,338	804,035	1,530,306
選挙管理委員会事務局	2,817	2,734	2,812	2,812	0	0	0	2,812
監査事務局	4,628	4,710	4,625	4,625	0	0	0	4,625
農業委員会事務局	12,488	11,237	12,388	12,388	448	448	508	12,896
合 計	8,839,537	6,518,310	8,782,461	8,748,848	70,645,591	66,554,629	65,971,152	74,720,000

※職員給与費は、原則として総務部職員課で一括して予算計上しています。
 ※一般財源配分額は、当初各部局に配分した金額を計上しています。

次に第二次経費ですが、この中では、翌年度の福祉に関する事業や道路整備などの建設事業、あるいは政策的な事業などに必要な費用が要求されており、市民生活にも影響の深い、特に大事な予算といえます。第二次経費要求額は、茅ヶ崎市総合計画第3次実施計画においても、事業の実施について検討されている政策的事業であり、各部課から要求のあったものですが、今後この要求に係る査定の主な経過についてご報告します。

<第二次経費の要求内容（主な事業を掲載しています。）>

（単位；千円）

基本理念の種別	事業名	財政課長査定前	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	調整の内容
ひとづくり	平和事業関係経費（総務費）	6,180,948	5,752,725	5,752,583	民間保育所等運営事業費について、対象児童数を精査することにより、減額しました。
	市民文化会館再整備事業費（総務費）				
	小児医療費助成事業費（民生費）				
	民間保育所等運営事業費（民生費）				
	心の教育相談事業費（教育費）				
地域づくり	障害者生活支援事業費（民生費）	746,683	729,903	777,220	障害者生活支援事業費及び、地域生活支援事業費の扶助費について、内容を精査のうえ、減額しました。
	地域生活支援事業費（民生費）				
	生活保護総務管理経費（民生費）				
	保健所管理運営経費（衛生費）				
暮らしづくり	焼却処理施設基幹的設備改良事業費（衛生費）	2,268,798	2,252,286	2,252,286	旧焼却炉解体設計業務委託について、計画の見直しを行い、減額しました。
	粗大ごみ処理施設整備事業費（衛生費）				
	救急事務管理経費（消防費）				
まちづくり	道の駅整備推進事業費（商工費）	1,060,923	903,986	1,281,440	（仮称）小和田地区市営住宅整備事業費について、建設用地買い替えのスケジュールの精査を行い、減額しました。
	駒寄川整備事業費（土木費）				
	住環境整備事業費（土木費）				
	萩園地区産業系市街地整備事業費（土木費）				
	都市マスタープラン策定事業費（土木費）				
（仮称）小和田地区市営住宅整備事業費					
行政経営	本庁舎再整備事業費（総務費）	398,760	386,795	390,973	戸籍住民基本台帳管理経費及び、個人番号カード等交付事務管理経費について、委託料の見直しを行い、減額しました。
	総合計画事業費（総務費）				
	戸籍住民基本台帳管理経費（総務費）				
	個人番号カード等交付事務管理経費（総務費）				

～扶助費及び関連経費～ 生活保護や母子・小児・高齢者の医療など福祉に関する経費です。
 (民生費及び衛生費) (主な事業を掲載しています。)

(単位;千円)

福祉的施策の種類別	事業名	財政課長査定前	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	調整の内容
生活保護及び 保健・医療関 係経費	医療費助成費	6,147,844	5,297,028	5,555,885	医療費助成費、生活保護扶助費につ いて、対象者数の精査を行った結 果、減額となりました。
	ひとり親家庭等医療費助成事業費				
	生活保護扶助費				
	がん検診事業費				
	健康教育事業費				
	予防接種事業費				
	母子健康診査相談事業費				
高齢者福祉関 係経費	緊急通報装置貸与事業費	107,532	104,924	104,924	老人保護措置費について、対象者数 の見直しを行った結果、減額となり ました。
	給食サービス事業費				
	高齢者等居住支援事業費				
	老人保護措置費				
こども・保健 関係経費	民間保育所運営補助事業費	11,088,668	10,487,408	10,485,835	民間保育所運営補助事業費につい て、事業内容の精査を行うととも に、民間保育所等運営事業費につい ては、対象者数の精査を行った結 果、減額となりました。
	小児医療費助成事業費				
	民間保育所等運営事業費				
	児童手当費				
	児童扶養手当支給事業費				
	放課後児童健全育成事業費				
	こども予防接種事業費				
障害者関係経 費	介護給付費	2,576,281	2,515,129	2,515,129	対象者数の精査を行った結果、減額 となりました。
	自立支援医療費				
	障害者生活支援事業費				
	地域生活支援事業費				